ぎかい

杉並区議会だより

NO.211
平成24(2012)年1月1日発行

発行／杉並区議会　編集／区議会広報委員会　〒166－8570 杉並区阿佐谷南1－15－1　☎ 3312－2111　FAX 5307－0695　http://www.gikai.city.suginami.tokyo.jp/　携帯サイト http://www.gikai.city.suginami.tokyo.jp/mobile/

開かれた議会をめざしています
区議会を傍聴しましょう

杉並区役所屋上から、墨田区の東京スカイツリーを望む

迎春 2012年

今年もよろしくお願い申し上げます
杉並区議会議員一同

新年のごあいさつ

杉並区議会議長
藤本なおや

年頭にあたり、杉並区議会を代表いたしまして、新年のご挨拶を申し上げます。

東日本大震災で被災され、未だ困難な生活を強いられている皆様に、改めて謹んでお見舞い申し上げます。震災直後、多くの人が自分にできることは何かを考え、支援の心を行動に移されたことと思います。新しい年を迎え、この思いを風化させることなく、区民一人ひとりがしっかりと記憶にとどめ、継続的な支援に取り組みながら、助け合いの心がより醸成される年となることを願うものであります。

今年、杉並区は区制施行八十周年の節目を迎え、十年後の杉並区の将来像を示す「基本構想」とその実現のための「総合計画」の策定を現在進めております。杉並区議会においては、震災の深い悲しみの中から得た教訓を踏まえ、家族や地域の「絆」を大切に育むことを基本として、災害に強い安心・安全なまちづくりを進めて参ります。

一方で、世界的な金融財政危機のさなか、我が国の経済・財政は共により厳しく混沌とした局面にあります。複雑な外交がからみ、国内外の諸問題に対し難しい舵取りを強いられている日本において、健全なる地方自治体の運営、地方議会の果たす役割と期待はより一層増していくものと考えております。

このような中、昨年区議会では、より区民に身近な開かれた議会とすべく、「議会基本条例」の制定を目的とした「議会改革特別委員会」を設置いたしました。また、条例などの議案が審査される各委員会での議論をより活発なものとするため、委員会に所属しない議員も質疑・討論が行えることをはじめとして、これまでの議会運営を見直し、新しい取り組みを始めております。さらに、十七年ぶりに「議員の報酬月額の引き下げ」「議長報酬の削減」に着手するなど、できる改革にはスピード感を持って実現して参りました。

本年はこれまで積み重ねてきた議論と改革の成果を踏まえて、「議会基本条例」制定に道筋をつけることを柱とし、インターネットによる議会の生中継を導入することなど、不断の議会改革に取り組み、一番身近であるはずの議会が最も遠い存在となっている現状を改めて参ります。

区民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

第4回定例会

議長の報酬月額の引き下げを可決
補正予算など32議案も可決

第4回定例会は、11月18日に開会し、12月9日までの22日間の会期で開催されました。その模様をお知らせします。

初日は、議員提出議案1件が上程され、提案説明の後、議会運営委員会に付託しました。その後、区政一般について質問が行われ、24日までの4日間にわたり23名の議員が質問しました。そのほか24日には、議会運営委員会に付託された議案の審査経過が委員長から報告され、原案どおり可決しました。その後、区長から提案された条例案、予算案、区施設の指定管理者の指定等、議案28件及び議員提出議案1件が上程され、提案説明・質疑の後、関係する委員会に付託しました。24日の本会議終了後には全員協議会を開催し、11月8日の全員協議会（杉並区基本構想答申案について）に引き続き、杉並区総合計画案・実行計画案の説明を受け、質疑応答を行いました。

25日から12月8日にかけて、各常任・特別委員会を開き、条例案の審査等を行いました。

最終日の9日には、付託された議案の審査経過が各委員長から報告され、区長提出議案28件及び議員提出議案1件を原案どおり可決しました。その後、請願・陳情の審査結果が区民生活委員会委員長、保健福祉委員会委員長及び文教委員会委員長から報告され、それぞれ委員長の報告のとおり決定しました。さらに、委員会提出議案及び議員提出議案の意見書2件が上程され、提案説明の後、原案どおり可決しました。また、議員提出議案1件が上程され、提案説明の後、議会運営委員会に付託しました。その後、付託された議案の審査経過が議会運営委員会委員長から報告され、原案どおり可決しました。最後の日程として、杉並区選挙管理委員及び同補充員の選挙を行い、それぞれ4氏が選出され、第4回定例会を閉会しました。（審議の結果は8面に掲載）

インターネット録画中継！

第4回定例会の本会議の模様は、区議会ホームページでご覧いただけます。

区議会ホームページ「本会議中継」からご覧ください。

http://www.gikai.city.suginami.tokyo.jp/

平成24年第1回定例会は2月16日開会予定です。

本会議や委員会は、定員の範囲内でどなたでも傍聴できます。
ご希望の方は、希望日当日、区役所中棟3階の区議会事務局でお申し込みください。
（手話通訳をご希望の方は、希望日の4日前までにお申し出ください）
また、託児を希望する場合は、傍聴希望日の7日前までにお申し込みください。（おおむね6カ月以上から就学前のお子さんが対象、費用は無料、申込順で各日定員4名）
日程等は区議会事務局へお問い合わせください。

≪会派名≫
杉自／杉並自民区政クラブ　公明／杉並区議会公明党　民社／民主・社民クラブ　共産／日本共産党杉並区議団
ネみ／生活者ネット・みどりの未来　自民／自由民主党杉並区議団　無区／無所属区民派　創新／創新
みん／みんなの党杉並　無／無所属　共生／共に生きる杉並

一般質問

11月18日、21日、22日、24日に23名が区政一般について質問しました。その一部要旨をお知らせします。

小中学生に自然体験学習を、区西北部にコミュニティバスを

浅井くにお（杉自）

問 未来を担う小中学生の自然体験が少ない。環境学習では、「自然を学ぶのではなく自然から学ぶ」学習が重要。自然体験に、区外区民施設である群馬のコニファーいわびつのカモシカが見られるキャンプ場利用を。

答 自然体験の意義を踏まえ、環境学習の充実に努めていく。

問 区西北部地域の公共施設を結びながら、交通不便地域の井草・上井草・善福寺を巡り、西武新宿線とJR中央線をつなぐ新規バス路線の整備を強く求める。

答 新たなコミュニティバスをはじめ、様々な交通が相互に連携補完する、地域の交通のあり方やシステムの構築を調査検討する。

問 区総合計画で屋敷林・農地の保全に前向きな施策の位置付けを行い、積極的な事業展開を。また、貴重木や大木の管理は早急な制度設計と、台風時や雪による枝折れへの緊急対応を。

答 みどりの保全策として、屋敷林等の保護指定制度充実と、（仮称）緑地保全計画の策定を総合計画に位置付け、屋敷林や農地を区民共有の財産として後世に引き継ぐ施策を展開する。

東日本大震災の教訓を生かし、災害に強いまちづくりを

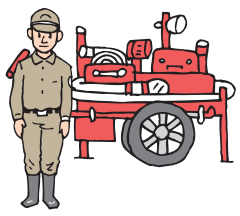
増田裕一（民社）

問 火災危険度の高い地域の震災救援所について区の認識は。また、震災救援所周辺地域の耐火性向上について取組み状況は。

答 火災の延焼により震災救援所が危険になった場合、広域避難場所に避難する。また、地区を指定した国の補助事業の導入や、「新たな防火規制」地域の指定等に取り組んできた。

問 学校敷地の一部を消防団の詰所や可搬ポンプの格納庫として活用するよう、東京消防庁に積極的に申し入れるべき。

答 学校の防災教育での活用、消防団を身近に感じられる等の利点が考えられ、震災救援所の機能充実にもつながる。引き続き東京消防庁との協議に努める。



問 防災マップはカラーユニバーサルデザインに配慮し、掲載内容を検討すべき。

答 次回の改定の際に検討する。

問 地域防災計画の見直しの要点、スケジュールを伺う。

答 平成24年修正では、東日本大震災を踏まえた新たな取組みや見直した対策等の修正を行う。各関係機関等からの修正案の取りまとめや都との調整後、来年5月の防災会議決定を予定。

放射能汚染対策の拡充とトレーニング室廃止ストップを！

富田たく（共産）

問 放射能汚染対策について、区内の高線量箇所は全て区民が発見した。区のやり方に限界があるのでは。

答 区内で局所的に高い場所があるのは承知しているが、国の基準を超えることは考えにくい。

問 国の除染基準は時間1㎧・以上と、あまりにも高すぎる。独自基準を設けるべき。

答 国の除染基準を基本に行うが、区立施設は基準以下でもできる限り下げるよう努力する。

問 改めて学校や保育園・幼稚園等での詳細調査を求める。

答 購入した測定器をできる限り有効活用し測定を行っていく。

問 トレーニング室廃止について、利用率が低いとは言えない。区全体としてトレーニングができる施設を一定確保すべき。

答 今回の廃止は、区内の区立及び民間スポーツ施設の設置状況を総合的に考えた結果である。

問 特別支援学級の情緒学級の入級待ちを解消するため、学級数の拡充を求める。

答 設置校にスペースが確保できれば増やす等の対応を図っている。今後、特別支援教室の整備も含めて検討していく。

震災における地域の再生力を高め、安全安心のまちづくりを

渡辺富士雄（公明）

問 震災救援所等へ区民が安全に避難するためにも、また、円滑な救援救助活動を行うためにも、避難道路及び救援所周辺の安全を確保すべき。

答 救援所周辺の建物の不燃化や、救援所に至る道路沿いの建築物の不燃化・耐震化、既存ブロック塀等の生け垣化を促進する。

問 人間のあらゆる活動の源となる子どもの体力づくりの区の考えは。また、就学前の体力づくりについてプログラムを策定し実施する等、今後の取組みは。

答 食や生活習慣を含めた総合的な力であり、長い人生を健康でたくましく生きるための基盤となるものである。また、就学前における体力づくりのあり方について、学校教育との継続性も踏まえ検討する。

問 現行の文化振興基金について、助成対象を鑑賞事業中心から、芸術活動のさらなる底上げのために、制作過程や準備段階へも対象を拡大してはいかがか。

答 文化・芸術活動者の要望等を踏まえ、助成対象の拡大も含め、引き続き助成制度が充分に活用され、区民の文化芸術活動の振興に結びつくよう検討する。

国民保護・男女共同参画事業・幼児教育・文化財に関連して

田中ゆうたろう（杉自）

問 近年我が国への侵略行為が相次ぐ中、昨今は政府機関等へのサイバー攻撃も激化。区民の生命・財産を守る立場から伺う。

答 区保有の個人情報は、外部接続しないシステムで管理しているため、標的とはなり得ない。

問 昨今は過激なジェンダーフリー論も見受けられるが見解は。

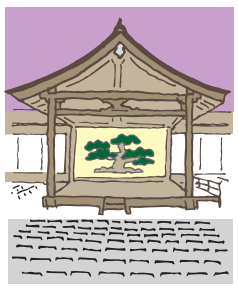
答 男女共同参画社会は、性別による差別や偏見のない、男女が社会のあらゆる分野で対等の参画機会が確保され、均等に利益を享受し共に責任を担う社会。

問 教育基本法は幼児教育の重要性に鑑み、国及び地方公共団体はその振興に努めるよう定めている。現政権の拙速な幼保一体化構想を地方から正すことも自治体の責務ではないか。

答 すべての子どもへの良質な育成環境を保障する観点から、独自の幼保一体化を進めている。

問 和田一丁目の杉並能楽堂は極めて高い公共的価値を有している。区の指定文化財とし、補修費用に最大限の補助を求める。

答 補助対象となるには、文化財保護審議会の調査・審議による答申を受け、区教委が区の指定文化財と決定する必要がある。



早急な解決が必要、外郭団体に支給されていた違法な補助金

堀部やすし（無）

問 外郭団体に違法な補助金が支給されていたことは疑いの余地がないが、課題解決に向けた協議が進展している様子は全く確認できない。最高裁の判断が示され2年。何をしているのか。

答 引き続き関係先からの情報収集及び分析を行っている。

問 ポリオ生ワクチン接種率の低下がみられるが、現状は。

答 春は昨年比約23％減。秋は昨年比約37％減。

問 生ワクチンを避ける傾向が止まらない中、野生株ポリオによる感染者が中国で複数確認された。それでも生ワクチンは敬遠され接種率は回復しない。要望のある不活化ワクチンを取扱う医療機関は既に存在していることから、緊急措置として不活化ワクチンを一時的に子育て応援券の対象とすべきでは。

答 国内未承認等課題がある。

問 調理済み給食1食を単位とする放射線量測定が実現したのは喜ばしいが、検出限界値がキロあたり20ベクレルと高いのでは意味がない。引下げが必要。

答 区がゲルマニウム半導体検出器を購入した後は、できる限り低い限界値としたい。

震災・水害・防犯対策、校庭の整備、公園の有効利用

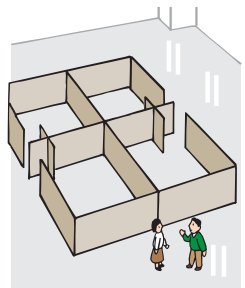
斉藤常男（自民）

問 大震災後、児童・生徒の帰宅問題についての検討状況は。

答 保護者が引き取りに来るまで学校が責任をもって預かることを震災時対応指針としてまとめ、今年度中に示す。

問 防災備蓄物品に、ベッドや避難所内の間仕切りに段ボールを使った良い物がある。段ボールの活用を提案する。

答 備蓄品の見直しで検討する。



問 振り込め詐欺対策について、区の取組みは。

答 高齢者の「安全おたっしゃ訪問」事業の戸別訪問に際して、パンフレットを渡す等、注意を呼びかけるとともに、安全パトロール隊員が後日訪問して相談を行う等の対応をしている。

問 小中学校の校庭芝生化について、併用も含め人工芝の活用をしてはどうか。

答 費用対効果や有効性等、幅広い視点から研究する。

問 公園整備のあり方として、高齢者等が使える健康遊具を配置する等の工夫をすべき。

答 高齢者が外出したくなるような公園づくりを進め、幅広い世代が利用することのできる公園づくりを工夫する。

小学校の特別教室にエアコン設置を

金子けんたろう（共産）

問 普通教室だけでなく、稼働率も決して低くない特別教室にエアコン設置をするべき。

答 音楽室・コンピュータ室等の特別教室にはエアコンを設置しているが、未設置の特別教室については検討課題である。

問 ロッカールームと兼用でない、男女別の教職員の休憩室を、改築校だけでなく既存校でも設置するよう求めるがどうか。

答 大規模改修等の機会で、休憩室の設置を検討する。

問 プールシャワーについて、現場の声、衛生面から見ても、温水シャワー設置は急務である。

答 様々な学校施設の修繕要望等があり、区の計画事業に基づいて、優先度合い、費用等を総合的に検討して実施している。

問 USBメモリーの紛失事故は、教員の多忙化が背景にある。成績表等について、システムだけでなく紙ベースでのやり方も学校ごとに認めるべき。

答 一部教職員の情報管理意識の欠如が原因と認識している。校務システムの運用については、個人情報保護の観点等から全校統一的に取り扱っており、学校ごとの個別対応は考えていない。

TPP参加は復興への最大の妨げ、亡国への道

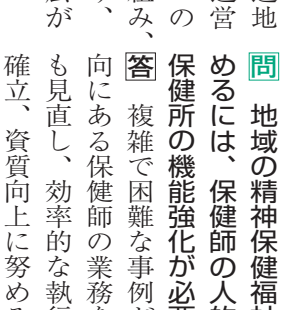
鈴木信男（共産）

問 東日本大震災から8カ月。生活再建や原発事故収束の見通しもなく、放射能被害は拡大している。野田首相は、TPP（環太平洋連携協定）交渉参加に向け協議に入ると表明した。44道府県、市町村議会の8割が反対等である。日本共産党は参加に厳しく抗議し、撤回を強く求める。

参加は亡国への道で、大義はない。農水省の試算でも、コメ、牛肉、サケ・マスで9～6割減産になる発表である。

被災地3県の主産業は打撃を受け、(1)復興への最大の妨げとなる。(2)食料自給率が40%から13%に、コメ生産は90%破壊される等、安定供給の土台を壊す。(3)米国の要求で牛肉のBSE月齢制限緩和等、食の安全・安心の問題。医師会等も反対する混合診療解禁、皆保険制度の崩壊の危惧。(4)官公需への参入で地域経済は深刻な打撃を受ける。参加すべきでない。各項の区長の見解は。

答 充分な国民的な議論を経て、国益の視点に立ち結論を導く必要があり、今後の国会等の議論の推移を見守る。



エコ住宅、放5周辺まちづくり、小規模多機能ホーム増設

山本あけみ（民社）

問 区独自の環境配慮型住宅（エコ住宅）促進のための総合的な施策が必要と考えるが。

答 震災後区民の関心も高まり、エコ住宅は新築・リフォームともに普及しつつあり、普及率の向上は重要である。今後、省エネの技術動向を注視する。

問 ブロック塀を緑化に転換し、通風と良好な景観の形成を。

答 良好な景観のため、撤去助成、生け垣・緑化フェンスの設置助成制度等を働きかけていく。

問 放射第5号線周辺のまちづくりで、「まちづくり協議会」により提言された区長あての「まちづくり構想」の具体化策は。

答 「まちづくり構想」の検証を行っており、今後、玉川上水のみどりと水を活かした、良好な住環境の形成を目指し、地区計画策定を前提に、地域住民と合意形成しまちづくりを進める。

問 地域密着型の高齢者介護の小規模多機能ホーム増設施策は。

答 地域のバランスを考慮しながら、公有地を活用し、認知症高齢者グループホームと併設することを条件にした公募を行うことや補助金を手厚くすることにより、整備を進める。

小学生のための不登校対策、地域の中に障がい者の働く場を

河津利恵子（民社）

問 中学生の不登校対策のための適応指導教室（さざんか教室）を、小学生にも整備を。

答 スクールカウンセラーやふれあいフレンドの派遣等の対応を行っており、整備についても具体的な検討を進めている。

問 肢体不自由者のための生活園が必要と思うが。

答 重度の肢体不自由者の通所の場は、当面は既存施設の活用を図りながら、今後10年の卒業生の動向を見極めつつ、充分に検討していく課題である。

問 知的障がい者のための作業所について、地域に根ざした小規模な作業所兼ショップの整備が求められてくるが。

答 2カ所の施設は、商店街や地域住民に温かく受け入れられている。今後は、地域に根ざした施設が一層求められてくる。

問 キャリア教育の一環として、ぷれジョブ事業をモデル的に行うための情報収集や地域資源の掘り起こし、プログラムづくり等を学校・地域・団体等と協働して行っては。

答 関連機関との情報共有等を含め、実践事例等をさらに把握し、実践の可能性を研究する。

乳幼児の保護者に交通教育を、商店街の駐輪場設置に支援を

市橋綾子（ネみ）

問 「自転車は車。車道の左側を走行」を警察庁が強く打ち出した。自転車走行レーンの整備について区の考えをうかがう。

答 歩行者と自転車はなるべく分離することが望ましいと考えるが、区内の道路は幅員が狭いという事情もある。今後、警察と協議しながら対応していく。

問 就学前、小学校低学年の子どものお手本となる保護者に対して交通教育が必要と考えるが、現状と今後に向けて区の考えは。

答 子どもの保護者等が自転車走行ルールについて理解を深める必要があると考える。今後、各学校や保育園等に関係諸機関と連携して保護者への啓発活動の必要性を周知していく。

問 買い物客用駐輪場を商店街自らが設置できるように、お客のニーズ調査、設置場所の選定、駐輪場の運営等に関して区として後押しできることはないか。

答 一部の商店街からは、適地があれば自ら自転車置場の運営を行いたいとの話があり、このような商店街と連携して取組み、今後のモデルケースをつくり、ゆくゆくは多くの商店街に広がっていくようにしたい。

精神疾患を正しく理解する機会を設け病気を受容する地域に

小松久子（ネみ）

問 精神疾患に対応するアウトリーチの取組みを、相談支援事業所がイニシアティブをとるなどして展開してはいかがか。

答 保健センターが困難事例にアウトリーチ事業を実施している。今後の成果等を検証し、対象者や実施方法、相談支援事業所との役割分担等を検討する。

問 精神障がい者の病状が急変した場合の緊急受診できる施設の確保等、救急体制について地域のネットワークを使った仕組みが必要と考えるが。

答 都と区の役割分担を踏まえ、適切に対応する。

問 偏見をなくすには若いうちにこころの病気を知り、理解することが重要だ。中学生向け学年ごとのプログラムもある。学校教育で積極的な取り組みを。

答 精神疾患等の学習は、児童・生徒の発達段階や学級の状況等を考慮し進める必要がある。

問 地域の精神保健福祉をすすめるには、保健師の人的充実等保健所の機能強化が必要だが。

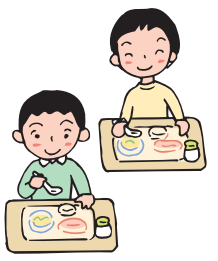
答 複雑で困難な事例が増大傾向にある保健師の業務を、今後も見直し、効率的な執行体制の確立、資質向上に努める。

給食の放射線測定で子どもを守れ、民間人校長制見直しを

けしば誠一（無区）

問 学校給食食材の放射線量測定で、20Bq※/kg以下を不検出とした理由は。委託先では10Bq/kg以下まで検出可能というが。

答 限られた時間と費用で効果的測定を行うため、委託先との契約で検出限界を設定。区が行う場合10Bq/kgとすることは可能。



問 外環※の2は、本線が地下構造となった時点で白紙になったと思われているが、見解を伺う。

答 本線が地下化して都市計画変更されたことを踏まえ、ゼロベースから検討されるべき。

問 放射5号線が富士見丘小前の暫定供用区間に与える環境影響に関し説明会をすべきでは。

答 昭和48年からの住民と公団、都との協定にもとづく協議の場で説明がなされるものと考える。

問 学区域外から入学した生徒が、学区域からの生徒を上回った和田中の実態は地域コミュニティーを壊すもの。来年度、民間人校長制の見直しを求めるが。

答 学校希望制度が制度開始後10年を経過したことを踏まえ、検討会を立ち上げ、保護者等にアンケートも実施し、目的の達成状況や課題等を検討している。

不適正管理空き家、低所得高齢者向け住宅、住み替え支援

奥山たえこ（ネみ）

問 区内の空き家率の推移、空き家減少への対策は。

答 空き家は総住宅数の約12%、約3万7000戸。不適正管理空き家の相談件数は、年間約80件で横ばい。住宅マスタープランの改定の中で、空き家の実態調査や対応策の検討を行う。

問 低所得高齢者向け住宅である「みどりの里」の今後は。

答 要介護状態になっても、地域で安心して暮らし続けられる住まいの確保が重要。今後、安否確認と生活相談サービスに加えて、24時間対応が可能な訪問介護、訪問看護のサービスを提供する「杉並型サービス付き高齢者向け住宅」に転換していく。

問 高齢者の住宅ミスマッチ解消に関して、住み替え総合相談窓口を設けてはどうか。

答 高齢社会の進展とともに加齢や家族数の変化に伴って、住み替えが必要となる高齢者が増えるものと考えている。区内の住み替え需要の動向等について、区内の宅建業者支部と意見交換したい。また、「一般社団法人移住・住みかえ支援機構」を窓口で案内し、住宅相談の中で意向やニーズ等を調査する。

介護保険制度充実、認可保育園増設を！外環の2廃止を！

山田耕平（共産）

問 第5期介護保険事業計画（案）が示され、来年度から介護保険料が大幅値上がりする見通しに。保険料の負担増を抑えるために、各基金の積み立てを取り崩すことと、一般財源からの繰り入れを行うべきでは。

答 基金の活用は検討したい。繰り入れは適当でない。国の責任で財政的措置を講じ根本的な見直しを行うよう要望している。

問 特養ホーム等の施設整備に抜本的に力を入れ、今まで以上の整備計画が必要では。

答 積極的な公有地の活用等により、整備を進める。

問 良好な住宅都市の整備には、認可保育園の増設が必要では。

答 認可保育園の新設や区保育室の認可園への転換等、新たなプランを策定し、待機児童対策を計画的総合的に行う。具体的な整備内容も今議会で報告する。

問 外環の地上部街路の話し合いの会について、都の進め方は必要性を示す姿勢であり、大きな問題である。区として、都の運営方法を正すべきでは。

答 地上部街路の必要性の有無から検討できるよう客観的なデータを提示するよう求めている。

教育と協働により共に支えあうユニバーサル社会の構築を！

山本ひろこ（公明）

問 ユニバーサルデザインの基本的な考え方と、今後の取組み・計画について伺う。

答 様々な立場の方への配慮が、予め普遍的に盛り込まれていくよう取り組むこと。バリアフリー基本構想を策定し充実させる。

問 遊歩道の出入り口に、バイクや自転車の進入・放置防止のためプランター設置の場所がある。車いすやベビーカーが通行できるか、公園を含め総点検を。

答 遊歩道については、地域の方々と課題の解決を図りながら対応する。公園は、高低差が極端にありスロープ等の設置が困難な6箇所を除き、通行できる。

問 子どもたちが描いた放置自転車防止の絵を、路面ステッカーにして貼り付けてはいかがか。

答 参考にし放置自転車がなくなるよう様々な工夫をしていく。

問 インクルーシブ教育の区の認識、専門性のある教員配置や環境の整備を伺う。

答 身体に障害がある児童等も充分な教育が受けられるよう、学習支援教員や介助員の配置とともに、施設改修による車いすへの対応等も含め、環境整備を行っている。

多面的に危機管理を充実させ、安心まちづくりの推進を

岩田いくま（杉自）

問 暴力団排除条例制定に向けた検討状況は。

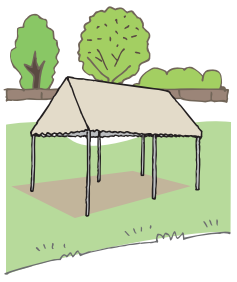
答 区の条例案をまとめたので、12月に区民意見を聞き、2月に区議会へ提案する予定である。

問 4月施行の改正老人福祉法では、区民成年後見人の育成が自治体の努力義務とされる。区のこれまで及び今後の取組みは。

答 これまで都・区の養成講座を修了した11名が区民後見人候補として登録、1名が実際に活動。今後も区民後見人の育成に努め、法人後見の支援員等として、活動の幅を広げたい。

問 校庭にテントを設営して宿泊する「学校防災キャンプ」事業の取組み状況は。また、事業の意義をどう捉えているか。

答 おやじの会等により、25校で実施。児童・生徒が震災時等非常事態に落ち着いた対応がとれるよう事前体験することは重要であり、有効な事業と考える。



問 魅力ある郷土博物館に向けた取組みは。

答 常設展の見直しを検討している。また、区制80周年に合わせた特別展の開催を企画しており、その成果も常設展の近現代展示に生かしたい。

H25国民体育大会のPRを［議場でラジオ体操を一部披露！］

山下かずあき（民社）

問 杉並区での東京国体の開催意義と、デモンストレーション行事であるラジオ体操や障害者スポーツへの取組み状況は。

答 スポーツ基本法の施行に伴い区内スポーツ推進の大きな契機である。庁有車へのステッカー表示等の幅広いPR、普及に努める。

問 子ども虐待撲滅に取り組むオレンジリボン運動の推進と、子ども家庭支援センターのさらなる強化を。

答 センターへの虐待通告や相談支援体制の強化に取り組むほか、区の組織機構を検討し、子どもの成長への支援体制を再整備する。

問 学校支援本部等の力量により、学校と地域との関わりに地域格差が生じている現状を正せ。

答 設置校全体のレベルアップに向けて支援等を行う。

問 科学技術大国日本を目指すべく、理科学教育の鍵となるアウトドア教育の充実を図るべき。

答 実験・観察を重視した理科教育の一層の充実を進める。

問 学校図書館の役割は重要である。学校司書の力量のさらなる向上を期待する。

答 学校図書館の課題に応じた研修を充実していく。

生活保護について

松浦芳子（創新）

問 生活保護費の不正受給防止に区はどのように取り組んでいるのか。

答 資産保有の有無の調査を行っている。また、医療レセプトの点検を行い、頻回受診や向精神薬の過剰投与の発見等を行っているほか、課税調査を実施し収入の把握に努めている。

問 生活保護に至らないようにする方策を立てる必要がある。生活保護受給者の自立支援について、どのような支援体制をとっているのか。

答 就労支援専門員等による履歴書の書き方や面接の指導、ハローワークへの同行や求人紹介等を行っている。また、ハローワーク新宿との協議により、出張相談員の定期的な派遣を受け、身近な場所できめ細かな支援が受けられるようにしている。

問 生活保護費は、区が4分の1、約140億円の負担をしている。直接生活保護に関わっている区として、生活保護制度の改善に向けた意見を国に述べていただきたいが。

答 都や特別区と連携し、見直しに向けた国と地方の協議の場に意見を反映できるよう努める。

※Bq…ベクレル
外環の2…東京外かく環状道路の地上部の街路

区民の負担軽減のために議員定数削減・公務員人件費削減を

横田政直（みん）

問 気づかぬ間に国保保険料アップとの報道が。区民の納得は得られたのか。

答 税制改正のたびに保険料に大きく影響しないよう、従来の住民税額から所得金額を基準の全国標準の算定方式に変更した。区民への丁寧な周知に努める。

問 区民の負担軽減のために公務員人件費削減等の行財政改革を進めるべき。

答 行財政改革基本方針を定め、効率的な行政運営に努める。

問 震災救援所訓練等の防災訓練をより実践的なものにする、地元に一定のイニシアティブを持たせた上での備蓄計画や避難所の整備、人口密集地域に医療救護所の増設をすべき。災害に強いまちづくりの取り組みは。

答 大震災を踏まえ、見直しや検証を行ってきた。地域の実情も勘案し、的確な対応に努める。

問 長期的視野に立って、放射能に関する正確な知識の教育、放射能測定等の対応をすべき。

答 放射線の性質や人体への影響等を科学的に理解したり、多面的に考えたりする学習を工夫する。測定機器を購入し、継続的な測定体制を整えている。

認知症高齢者対策のための施策整備を早急に

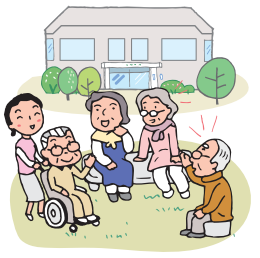
新城せつこ（無区）

問 認知症高齢者を介護する家族への施策は。今後の検討は。

答 安らぎ支援事業や心の相談等、介護者の支援を行っている。不安や負担感軽減のため、相談支援体制の充実、認知症専門医療との連携の強化が重要である。

問 認知症高齢者グループホームに低所得者が入居できるよう、区の方針と具体的対策を伺う。

答 家賃等の利用料をできるだけ低額に抑えることを条件に、事業者に補助金を交付している。



問 介護保険料の改定では、低所得者への一層の減免の拡充と、所得に応じて負担をする累進性をさらに進めることが必要。

答 各保険料段階がより妥当な水準に設定できるようさらなる多段階化、保険料率を検討する。

問 健康学園の廃止に反対だが、廃止する場合には、代替案とその検証のために保護者の参加を。跡地は、子どもたちが利用できる施設の併設を。

答 小児生活習慣病予防検診の拡充や親子健康教室の新設等の健康教育を充実し、小学生の不登校対策として新たに適応指導教室を設置する。事業を実施する中で、効果を検証する。

最近の区政は強引な行政運営が目立つ。猛省を求める

佐々木 浩（創新）

問 基本構想審議会答申が出されていないのに総合計画の原案が公開された。しかも構想のパブリックコメント中に総合計画のパブリックコメントを同時に行うとは、あまりに手順を無視しており、審議会や議会を軽視しているようだがいかがか。

答 基本構想と総合計画を同時並行的に検討し、平成24年度からスタートさせる考えは、再三にわたり説明してきた。

問 新区長になって初めての総合計画で、選挙時の公約の中で恒久減税や地域別予算創設等、未実施のものを盛り込むのが当然である。逆になければ公約違反となるが説明を求める。

答 公約の中で盛り込んでない項目もあるが、現実的に何を重点的にやるべきかを考え、計画化に取り組んできた。

問 基本計画を遂行するには多額の資金が必要となるが、基本計画に財源の裏付けがないが。

答 不透明な経済動向の中で、長期にわたる財政計画の策定は極めて難しい。そこで総合計画の中で財政のルールを設定した。財政計画は3年間の実行計画で定め、財源の裏付けをもたせる。

＝意見書＝

第4回定例会で次の意見書を議決し、地方自治法第99条の規程により、関係機関に提出しました。

地方消費者行政に対する国の実効的支援を求める意見書

〔提出先〕
衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）、総務大臣、財務大臣

〔内容〕
現在、国で地方消費者行政の充実方策が検討されているが、地方分権が進む中、地方消費者行政に対する国の役割・責任が不明確となることが懸念される。

もとより地方自治体が独自の工夫・努力によって消費者行政を充実させることは当然であるが、地方自治体が担っている消費者行政の業務の中には、相談情報を国に集約するパイオ・ネットシステムへの入力作業等、国全体の利益のために行っているものも少なからず存在する。

また、住民が安心して相談できる消費生活相談窓口を実現するため、消費生活相談員の専門性の向上とともに、地位の安定、待遇の改善に向けた制度の整備も重要である。

よって、杉並区議会は国会及び政府に対し、地方消費者行政の支援について、次の措置を講じるよう要望する。

一 国は、地方自治体の消費者行政の充実に確実につながる、継続的かつ実効的な財政支援を行うこと。

二 消費者が安心して相談できる消費生活相談窓口の充実・強化を図るため、相談を担う専門家である消費生活相談員が専門性に見合った待遇のもとで安定して勤務できる制度の整備を行うこと。

平成23年12月9日

「こころの健康を守り推進する基本法（仮称）」の法制化を求める意見書

〔提出先〕
衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣府特命担当大臣（共生社会政策）、厚生労働大臣

〔内容〕
いま、国民の「こころの健康」は深刻な状況にある。平成10年から毎年3万人以上の人々が、自殺によって命をなくしている。精神科を受診する人は、平成17年には300万人以上、つまり40人に1人以上となっている。精神疾患の症状による社会生活の困難さは外からは見えにくく、本人の生きづらさが理解され難いところである。

杉並区では精神障害者保健福祉手帳の所持者が、平成16年度末1229名、平成19年度末1524名、平成22年度末2123名と増加傾向にある。

WHO（世界保健機構）によると、病気や怪我、自殺や事故、犯罪などがどれだけ社会に影響を与えるかを測る「障害調整生命年（DALY指標）」においては、日本や先進各国ではがんや循環器疾病に比べて、精神疾患が政策的重要度の最も高い疾患であることが明らかにされている。

平成23年7月6日、厚生労働省は「4大疾病」の「がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病」に精神疾患を加えて、「5大疾病」とする方針を決めた。がん152万人、糖尿病237万人に対して精神疾患は323万人に上り、重点対策が不可欠と判断された。

平成18年4月から3障害（身体・知的・精神）を一体に支援する法律がつくられたが、精神疾患へのサービスの基盤体制は遅れている。医療において精神科以外の入院病棟は、患者16人に医師は1人以上である中、精神科病棟では患者48人に医師1人以上など、一般の医療水準よりも低い状態となっており、慢性的な人手不足の状況である。

英国では1997年から医療改革・自殺予防に取り組み、自殺者が10年間で15・2%減少という成果を上げている。統合失調症の治療では、薬物・心理療法のみの治療に比較して、家族支援も合わせて実施すると、再発率が大きく低減できることが立証され、患者を支える家族に対しても支援が重要だと認識されはじめている。

長期の精神障害を持つ人の家族が抱える困難は、一般の人々の3倍であるとも言われ、家族への精神疾患・治療についての情報提供や実際的、具体的な支援が求められる。

厚生労働省の「今後の精神保健医療福祉のあり方等に関する検討会」を受けて設立された、医療福祉の専門家、学識経験者、当事者及び介護者（家族）による「こころの健康政策構想会議」では、このようなわが国の状況を背景として、平成22年5月末に厚生労働大臣へ「こころの健康政策構想会議提言書」を提出した。その中で、精神医療改革・精神保健改革・家族支援を軸として、国民すべてを対象とした、こころの健康についての総合的、長期的な政策を保障する「こころの健康を守り推進する基本法（仮称）」の制定を強く求めている。

よって、杉並区議会は、国会及び政府に対し、「こころの健康を守り推進する基本法（仮称）」の制定を強く求めるものである。

平成23年12月9日

●お知らせ●

◇議会運営委員会委員
11月11日、新たに渡辺富士雄議員を選任しました。

議会日誌

《11月》
8日 全員協議会
10日 議会運営委員会理事会
11日 議会運営委員会
15日 議会運営委員会理事会
18日 議会運営委員会理事会
20日 本会議
21日 災害対策特別委員会（視察）
22日 本会議
議会運営委員会
議会運営委員会理事会
24日 議会運営委員会理事会
議会運営委員会
本会議
25日 全員協議会
28日 区民生活委員会
29日 保健福祉委員会
30日 都市環境委員会
文教委員会

《12月》
1日 総務財政委員会
2日 災害対策特別委員会
議会運営委員会
議会運営委員会理事会
5日 道路交通対策特別委員会
6日 清掃・リサイクル対策特別委員会
議会運営委員会理事会
7日 医療問題調査特別委員会
8日 議会改革特別委員会
9日 議会運営委員会理事会
議会運営委員会
本会議
12日 保健福祉委員会
22日 文教委員会（視察）

年頭のごあいさつ

杉並自民区政クラブ

あけましておめでとうございます。皆様にはお健やかに新春をお迎えの事と存じます。

さて、私たち「杉並自民区政クラブ」は4月の区議選後、11名が新たに結集、現在、区議会第1会派として議長選出会派として活動させていただいております。

昨年は東日本大震災をはじめ災害の多い年でした。改めてお悔やみとお見舞いを申し上げます。この震災を教訓に、首都直下型地震の発生も懸念される中、本年の最重点課題として、まずは災害に強い杉並の構築と区民の皆様の安心、安全の確保に向け、全力で取り組んで参ります。

小泉　やすお

富本　卓（幹事長）

井口　かづ子（副幹事長）

岩田　いくま

藤本　なおや

大熊　昌巳

脇坂　たつや

浅井　くにお

また現在、区では今後10年の杉並区の方向性を定める基本構想と総合計画を策定中です。この策定に際し、私たちは、①自主自立②多様性と絆③ふるさと④財政規律をキーワードに区政運営をすべしという提言書を区に提出しました。私たちがこの提言書に込めた思いには、超少子高齢社会の進展やグローバル化、加えて日本社会や人々の構造的・精神的変化の中で、これからの日本の将来に対しての強い危機感があります。これまでの政治は「お任せ下さい、頑張ります！」で何とかなりましたが、これからの政治には厳しい社会経済・財政状況などを勘案し、使命感と決断力を持って政策の優先順位を住民に明確に示し、説明責任を果たしながらともに歩んでいく確固たる姿勢が必要です。私たち会派はその思いを共有しながら、今年も区民の皆様の声に真摯に耳を傾けるとともに政策の立案、実現に全力で取り組んで参ります。

また、大阪の橋下氏旋風など地方自治にスポットがあたる中、私たちは「今、地方議会自体の存在意義も問われている」という強い危機感も感じております。そんな中、本年も議会改革のリーダーとして、議会基本条例の制定など不断の議会改革にも積極的に取り組んで参ります。

本年も私ども杉並自民区政クラブの活動にご期待と激励をいただければと存じます。

今井　ひろし

田中ゆうたろう

大和田　伸

民主・社民クラブ

新年あけましておめでとうございます。区民の皆さまにおかれましては、益々ご健勝のこととお慶び申し上げますとともに、日頃より、区政にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、東日本大震災が発生し、多くの尊い命が失われ、未だに多くの行方不明者がいらっしゃいます。あらためてお亡くなりになられた方々に心からご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災者の皆さまに心からお見舞い申し上げます。被災地の迅速な復興を願うものであります。

昨夏、ギリシャの債務問題に端を発した欧州金融危機が世界経済に波及して、為替相場の急速な円高が進み、日本経済に少なからぬ影響を及ぼしております。大震災による経済活動の停滞から立ち直ろうとしている局面でありますので、欧州金融危機の打開に向けた各国の対応に期待するばかりであります。

区政に目を転じますと、本年は、今後10年間を見据えた区政運営の指針「基本構想」が策定され、その構想を具現化するための10年計画「総合計画」、短期的な3年計画「実行計画」のスタートの年にあたります。

私どもの会派は、これらの行政計画に区民の皆さまのご意見・ご要望を反映し、政策の実現に全力を挙げてまいります。「共に考え、共に新しい杉並を創りましょう。」本年もご指導ご鞭撻のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

河津　利恵子（副幹事長）

小川　宗次郎（幹事長）

安斉　あきら

増田　裕一

山下　かずあき

山本　あけみ

市来　とも子

無所属区民派

被災地に思いをよせ、新年のご挨拶を申し上げます。

「困ったときに一人にしません」を旗印に、くらしの悩み相談をいつでも受け付け、ともに解決を図ってきました。

本年は、放射線から子どもを守るための給食食材の安全、待機児ゼロにむけた認可保育園増設、特別養護老人ホームと障がい者グループホーム増設、緑のまちづくりに取り組みます。区民の願いを実現するためには、全ての会派に呼びかけ手を結び、安心してともに生きる杉並をめざします。

けしば　誠一（幹事長）

新城　せつこ

創新

明けましておめでとうございます。東日本大震災にて被災された皆様には改めて謹んで哀悼の意を表します。有史以来わが国は度重なる危機を乗り越えて参りました。皆が協力し合いながら何度でも立ち直りましょう。杉並区は〝杉並改革〟と内外から高い評価を受けてまいりました。区長が交代してはや1年半が過ぎましたが、残念ながら改革は後退しているようです。〝創新〟は前区政の改革の意志を踏襲し、さらなる進化を区政に活かしていく決意です。

佐々木　浩（幹事長）

松浦　芳子

みんなの党杉並

新年あけましておめでとうございます。みんなの党は、区民の負担軽減のために議員定数削減、公務員人件費削減等の行財政改革を、覚悟を持って進めていきます。

さらに、重要課題の中でも、放射能対策、自殺対策の強化、高齢者も障がい者も誰もが安心して暮らせるまちづくりに特に力を尽くします。

横田　政直

年頭にあたり、議会各会派のあいさつをお届けします

杉並区議会公明党

皆様には、東日本大震災被災地の力強い復興を願い祈りつつ、新しい年をお迎えになられたと存じます。震災復興も合わせ、輝かしい一年でありますよう心よりお祈り申し上げます。また、日頃より杉並区議会公明党へ温かいご支援とご厚情を賜り、深く感謝申し上げます。

さて、杉並区は本年、区制施行八〇周年の佳節を迎えます。そして、区の将来ビジョンである「杉並区基本構想」を策定し、それを実現するための「総合計画」もスタートいたします。「構想」「計画」の策定過程で、多くの区民の皆様からご提言を頂けたことに心より感謝申し上げます。

我が会派は「総合計画」の策定に当たり、五十六項目にわたる要望を行いました。それは、「失われた二〇年」「3・11」「ユーロ危機」そして「超高齢社会の到来」等、社会の閉塞感が増大している中、今こそ「人間性の連帯」を強く太く拡大していく時であるとの時代認識に立ち、①「いのちを大切にする」という人道上の根本的な考えを中心に据えた区政運営、②お互いの心が触れ合う「直接的共助」の拡大を通し互いに支え合う地域社会の構築、という観点から提言させていただきました。

また、一昨年より始動させて頂いた我が会派の「いのちプロジェクト」は三年目を迎えます。女性の健康、がん対策、幸齢（高齢）社会、子どもの命、震災対策など、これまで以上に施策の充実に取り組んでまいります。

本年も何卒よろしくお願い申し上げます。

大槻　城一

渡辺　富士雄

島田　敏光（幹事長）

横山　えみ

山本　ひろこ

中村　康弘

北　明範

川原口　宏之（副幹事長）

日本共産党杉並区議団

新しい年の幕開けに際し、ご挨拶申し上げます。

東日本大震災、そして原発の爆発事故を経験した日本…いま政治は何をなすべきか、問われています。日本共産党区議団は震災直後から被災者支援募金や支援物資の輸送、あるいは放射能対策として区内の放射線量調査などを区に行わせてきました。放射線の独自調査では多くの区民と協働し、今は出前調査も行っています。本当に困ったとき、動けるかどうか。区議団は今後も区内を駆け巡ります。

被災者とともに区民生活も大変です。保育園に入れず窓口で泣き崩れる親、特養ホーム待機者は1800人でまさに介護地獄。生活困窮で消費も冷え込み商店街も大変です。

そのような中、今後10年の杉並のまちづくりを規定する基本構想、総合計画がつくられています。しかし、そこには駅前開発や都市計画道路の整備など、開発型の施策が重点施策として盛り込まれました。駅前開発の前にやるべきことがあるはずです。

総合計画の実現にかかる年130～150億円もの予算は、拠点開発よりも子育てや介護しやすい地域ごとの施設整備にこそ重点化すべきです。

消費税増税やTPP交渉参加を許さない闘いとともに、本年も区民の声を議会に届けるべく奮闘を決意します。

原田　あきら（幹事長）

くすやま　美紀

鈴木　信男

山田　耕平（副幹事長）

富田　たく

金子けんたろう

生活者ネット・みどりの未来

「3・11」の痛みを抱えたまま新年を迎えました。リーマン・ショック以降の経済不況、雇用悪化、進行する貧困問題を背景に襲った原発震災。いまだ被災地復興も原発事故の収束の目途も立たず、杉並区政への影響が長期にわたることの覚悟が必要です。

4月の選挙で議席を得た私たち「生活者ネットワーク」の3人と「みどりの未来」の2人は、区政における重要課題を環境、福祉、人権、議会改革、脱原発と考え、重点的に取り組むため5人会派「生活者ネット・みどりの未来」を5月に結成し、積極的に議会活動を行っています。

放射能対策を具体的に提案し、再生可能エネルギー拡大に向けた調査研究などを区とともに進めました。また、住宅問題や教育、障がい者福祉の課題に直面し取り組む市民の活動を区につなげ、女性の立場からの発信を意識的に行いました。そして、議員特権や議会のあり方の見直しを提起することで議会改革に向けた動きをつくってきています。

今年は新しい基本構想・総合計画のもとでの区政が始動します。市民が主体となる自治の実体を、私たちもともに築いていきたいと思います。

奥山　たえこ（副幹事長）

小松　久子（幹事長）

そね　文子

すぐろ　奈緒

市橋　綾子

自由民主党杉並区議団

我が会派は、四十年続く保守本流の議員集団です。「杉並力」で元気、元気で働きます。

一　区政に臨む姿勢

生活向上の観点から是々非々で賛否を的確に判断

二　災害に強いまちづくり

不燃化・耐震化の促進、避難所の受け入れ体制の整備

三　豊かな福祉を築く

特別養護老人ホームの増設、介護力の向上、保育環境の整備、健康な体づくり

四　教育力の向上を図る

学力体力の向上、生き抜く心の強化、教師の指導力強化

五　赤字を出さない財政運営

区の事業を継続・見直し・廃止・新規と点検し、ムダをなくす

吉田　あい

大泉　時男（副幹事長）

斉藤　常男（幹事長）

無所属

昨年の杉並区政は、会計上、必要であった「債務負担行為の設定」を一部怠ったほか、最高裁で明確に判断基準が示された公益法人（外郭団体）に対する違法支出補助金の問題も放置するなど、数多くの課題を残しました。本年は全力で課題解決にあたる必要があると考えています。本年も宜しくお願い申し上げます。

堀部　やすし

共に生きる杉並

区民の皆様方におかれましては、ご健勝にて新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。また、日頃は区政の進展にご理解とご協力を賜り誠にありがとうございます。

行革を断行し、医療、介護、福祉、教育、防災、防犯など安心・安全な杉並区を目指してまいります。皆様方のご多幸をお祈り申し上げます。

木梨　もりよし

≪声・点字の区議会だより≫

本紙を録音した「声の区議会だより」、または点字版「区議会だより」をご希望の方に郵送でお届けしています。区内在住の視覚障害1、2級の方と特に希望される方が対象ですので、お知り合いの方にお知らせください。（お申し込みは区議会事務局へ）

議案等の概要と審議結果

○＝賛成　×＝反対　△＝会派で意見が分かれたもの　平成23年12月9日議決　（※は11月24日）

	件名	概要	杉自	公明	民社	共産	ネみ	自民	無区	創新	みん	無	共生	結果
区長提出議案等	杉並区自治基本条例の一部を改正する条例	地方自治法の一部改正に伴う基本構想に関する規定の改正等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	杉並区長等の給料の特例に関する条例	区長等の給料の減額	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	杉並区立地域区民センター及び区民集会所条例及び杉並区立勤労福祉会館条例の一部を改正する条例	阿佐谷地域区民センター等の軽運動室の使用料の設定等	○	○	○	×	○	○	×	○	×	○	○	可決
	杉並区教育委員会教育長の給料の特例に関する条例	教育委員会教育長の給料の減額	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	杉並区立健康学園条例を廃止する条例	南伊豆健康学園の廃止等	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	可決
	図書（平成21年度小・中学校教師用指導書）の買入れについて	契約金額：4,954万8,345円 契約の相手方：東京都第一教科書供給株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	図書（平成23年度小・中学校教師用指導書）の買入れについて	契約金額：6,049万4,490円 契約の相手方：東京都第一教科書供給株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成23年度杉並区一般会計補正予算（第3号）	増加する生活保護費等への対応、予防接種や東日本大震災による住宅被害世帯に対する支援等、緊急を要する事業、改修工事中の高井戸地域区民センターの初年度の備品等、14事業の補正、債務負担行為の補正のため、11億6,598万6,000円の追加。予算総額1,574億8,843万円	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	可決
	杉並区立高井戸地域区民センターの指定管理者の指定について	指定管理者の名称：大新東ヒューマンサービス株式会社・株式会社協栄共同事業体	○	○	○	×	△ 賛成3	○	×	○	○	○	○	可決
	杉並区立産業商工会館の指定管理者の指定について	指定管理者の名称：産業商工会館運営協議会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	杉並区立杉並視覚障害者会館の指定管理者の指定について	指定管理者の名称：特定非営利活動法人杉並区視覚障害者福祉協会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	杉並区立高齢者活動支援センターの指定管理者の指定について	指定管理者の名称：大新東ヒューマンサービス株式会社・株式会社協栄共同事業体	○	○	○	×	△ 賛成3	○	×	○	○	○	○	可決
	杉並区立高井戸保育園の指定管理者の指定について	指定管理者の名称：社会福祉法人東京家庭学校	○ 欠席1	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	可決
	杉並区立荻窪北保育園の指定管理者の指定について	指定管理者の名称：社会福祉法人和光会	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
	杉並区立高円寺北保育園の指定管理者の指定について	指定管理者の名称：コンビウィズ株式会社	○	○	○	×	△ 賛成3	○	×	○	○	○	○	可決
	杉並区立高円寺南保育園の指定管理者の指定について	指定管理者の名称：社会福祉法人けいわ会	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
	杉並区高井戸温水プールの指定管理者の指定について	指定管理者の名称：大新東ヒューマンサービス株式会社・株式会社協栄共同事業体	○	○	○	×	△ 賛成3	○	×	○	○	○	○	可決
	杉並区上井草体育館外2施設の指定管理者の指定について	指定管理者の名称：TAC・FC東京・MELTEC共同事業体	○	○	○	×	△ 賛成3	○	×	○	○	○	○	可決
	杉並区高円寺体育館外4施設の指定管理者の指定について	指定管理者の名称：財団法人杉並区スポーツ振興財団	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	可決
	杉並区長等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	区長等の給料月額の改定	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	杉並区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	職員の給料表の改定	○	○	○	×	○	○	×	○	×	○	○	可決
	杉並区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	幼稚園教育職員の給料表の改定	○	○	○	×	○	○	×	○	×	○	○	可決
	杉並区学校教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	学校教育職員の給料表の改定	○	○	○	×	○	○	×	○	×	○	○	可決
	（仮称）杉並区大宮前体育館移転改築建築工事の請負契約の締結について	契約金額：22億4,700万円 契約の相手方：白石・渡辺・国際建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
	（仮称）杉並区大宮前体育館移転改築電気設備工事の請負契約の締結について	契約金額：2億2,974万円 契約の相手方：サンワ・工藤建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
	（仮称）杉並区大宮前体育館移転改築給排水衛生設備工事の請負契約の締結について	契約金額：1億9,320万円 契約の相手方：吉田・大羽建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
	（仮称）杉並区大宮前体育館移転改築空気調和設備工事の請負契約の締結について	契約金額：3億9,900万円 契約の相手方：新開・田中建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
	損害の賠償について	杉並第十小学校の授業中に起きた児童の転落死亡事故に関し、損害を賠償する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	選挙管理委員の選挙及び同補充員の選挙	選挙管理委員：河野庄次郎氏、青木實氏、押村貞子氏、織田宏子氏 選挙管理委員補充員：倉田祐輔氏、青木早千恵氏、芦塚秀伸氏、内藤利治氏	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	選挙
議員提出議案・委員会提出議案	杉並区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例　※	平成23年12月及び平成24年3月に支給する区議会議員の期末手当の額を引き下げる	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
	杉並区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	区議会議員の報酬月額の減額	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	「こころの健康を守り推進する基本法」（仮称）の法制化を求める意見書	5面をご覧ください	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	杉並区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	議長の報酬月額の減額	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	地方消費者行政に対する国の実効的支援を求める意見書	5面をご覧ください	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

議員別の表決結果は、杉並区議会ホームページの「議案一覧」でご覧いただけます。

《会派名・構成人数》

杉自／杉並自民区政クラブ（11人）、公明／杉並区議会公明党（8人）、民社／民主・社民クラブ（7人）、共産／日本共産党杉並区議団（6人）、ネみ／生活者ネット・みどりの未来（5人）、自民／自由民主党杉並区議団（3人）、無区／無所属区民派（2人）、創新／創新（2人）、みん／みんなの党杉並（1人）、無／無所属（1人）、共生／共に生きる杉並（1人）

‖請願・陳情‖

【採択】

◇「こころの健康を守り推進する基本法（仮称）」の法制化を求める意見書の提出に関する請願（23請願第6号）

【趣旨採択】

◇地方消費者行政を充実させるため、地方消費者行政に対する国による実効的支援を求める意見書を政府等に提出することを求めることに関する陳情（23陳情第17号）

【不採択】

◇財団法人杉並区スポーツ振興財団解散に関する陳情（23陳情第32号）

◇上井草スポーツセンター指定管理者制度の継続反対に関する陳情（23陳情第47号）

【みなし不採択】

◇地域区民センタートレーニング室廃止取止めに関する陳情（23陳情第45号）

公職選挙法の規定により、議員の寄附行為や時候のあいさつ状等は禁止されています。

編集後記

▽区議会だより第211号をお届けします。▽今回は、第4回定例会の内容と新年のごあいさつを掲載しました。▽今後も親しみやすい紙面づくりに努めてまいります。お問い合わせやお気づきの点がありましたら、区議会事務局までお寄せください。